

平成26事業年度
(第11期)

事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	3
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	7
IV	事業の実施状況	11
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成」、「地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究」、「地域社会の産業と文化等への寄与」を教育研究の目標とし、これに基づいた第二期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、事業を実施している。

学長のリーダーシップの下に全職員が一丸となって取り組んだ結果、平成26事業年度の年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進捗しているものと判断する。

本事業年度の特筆すべき取り組みは、次のとおりである。

- ・農学部共同獣医学科では、平成26年度新たに、岐阜大学及び鳥取大学の2年次学生を対象として、一般教養科目「大学教育導入演習Ⅱ」を開講し、長良川鶺鴒ミュージアム及びJRA 栗東トレーニングセンターを見学した。
- ・本学における機能強化に向けた取組として、学長室の設置及び学長特別補佐4名の配置、学長を機構長とする「国際乾燥地研究教育機構」の設置等を実施した。
- ・大学教育支援機構では、教育グランドデザインWGを設置し、本学が掲げる「人間力」の構成要素の見直しについて検討した結果、「現代的教養と人間力を根底に置く教育」をコンセプトとする教育グランドデザインの改定案を作成した。
- ・菌類きのこ資源の活用促進を図るため、きのこ抽出物からの医薬リード化合物の探索を目指して、染色体工学研究センター、GPC 研究所及び鳥取県産業振興機構との共同研究「創薬リード化合物発見のためのきのこ抽出物ライブラリーの構築」を開始した。また、新たな資源として、きのこ抽出物ライブラリーの構築を進め、155 サンプルを作製し、それらをスクリーニング源として共同研究先に提供した。
- ・地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）において、オーダーメイド型インターンシップの全学展開に向け、試行として、日南町職員、工学部学生及び工学研究科学生が事前マッチングを行い、日南町内で「町営バス乗降者数調査」等の三つのプログラムを実施した。
- ・海外における危険の予知とその対策について学ぶために開講していた全学共通科目「海外安全教育」を、平成26年度からは「海外安全マネジメント」に変更し、海外渡航をする学生については私事渡航を含めて必修化した。
- ・医学部附属病院では、病院の更なる発展を目指した戦略的・先駆的な臨床研究を推進するため、平成26年度から新たに、「病院機能強化重点プロジェクト経費」として40,000千円計上し、整形外科と低侵襲外科センターに配分した。また、次世代高度医療推進センターの業務拡大として、新たに臨床研究支援部門を創設したことに伴い、第二中央診療棟2階を改修し、研究スペースを拡充・整備した。
- ・本学の共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターでは、岡山大学資源植物科学研究所、筑波大学遺伝子実験センター及び本センターによる「3共同研究拠点合同シンポジウム及びワークショップ」を開催し、今後の連携の在り方等について協議した。
- ・独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定された。また、評価結果を大学ホームページで公表するとともに、大学運営の改善に活用した。

本学の経営環境は、運営費交付金の削減等により、厳しさを増している。このため、外部資金の獲得、人件費の適切な管理及び経費節減を一層推進するとともに、限られた予算の重点化・効率化を図った予算配分に努め、第二期中期目標達成に向けて積極的に事業を展開する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみならず、これを実

践できる能力も養成することを目指して、以下の3つを教育研究の目標とする。

- 1 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成
- 2 地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究
- 3 地域社会の産業と文化等への寄与

これらの全体目標に沿って、各領域において次のように目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に取り組む。

教 育

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指す。

研 究

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向けて、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進する。

社会貢献

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくってはならない大学を目指す。

国際交流

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指す。

医 療

地域の中核医療機関として、社会に貢献し、患者に信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発を推進する。さらに経営をより効率化し、安定的な経営基盤の確立を目指す。

その他の教育研究活動等

乾燥地研究センターの充実及び附属学校、学内共同教育研究施設等の組織体制の見直しを通じて、学内外の教育研究等が活発に行われる施設となることを目指す。

業務運営等

組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指すとともに、全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す。また、競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人鳥取大学は、次の業務を行う。

- (1) 鳥取大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 鳥取大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 鳥取大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。

(7) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

(8) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止
平成16年	4月1日	国立大学法人鳥取大学設立
平成16年	4月1日	教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の額（平成27年3月31日現在）

35,248,022,710円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成26年5月1日現在）

総学生数	6,316人
学士課程	5,282人
修士課程	685人
博士課程	349人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	豊島 良太	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学医学部附属病院長 平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学医学部長

理事 (教育担当、 国際交流担 当)	中島 廣光	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学農学部長
理事 (総務担当、 財務担当、 施設担当)	萩原 寿郁	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成18年7月 ～平成21年3月 情報・システム研究 機構統計数理研究 所管理部長 平成21年4月 ～平成22年3月 鳥取大学総務部長 平成22年4月 ～平成23年3月 鳥取大学事務局長 平成23年4月 ～平成25年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(総務担当)
理事 (研究担当、 環境担当)	田中 久隆	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成21年4月 ～平成25年3月 鳥取大学大学院工 学研究科長
理事 (企画・評価 担当、広報担 当)	細井 由彦	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学副学長
理事 (地域連携 担当)	法橋 誠	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成15年7月 ～平成16年4月 鳥取県企画部文化 観光局長 平成16年4月 ～平成17年7月 鳥取県文化観光局 長 平成17年7月 ～平成19年4月 鳥取県行政監察監 平成19年5月 ～平成21年3月 鳥取県防災局防災 監 平成21年4月 ～平成24年3月 鳥取県生活環境部 長 平成24年4月 ～平成25年3月 鳥取県統轄監
監事	山根 一実	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成20年6月 ～平成22年3月 株式会社鳥取銀行 常務執行役員 平成22年4月 ～平成26年3月 国立大学法人鳥取 大学監事
監事 (非常勤)	秦野 一憲	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	昭和61年11月～ 東亜青果株式会社 代表取締役社長 昭和61年11月～ 東亜フーズ株式会 社代表取締役社長 昭和61年11月～

			協同組合 米子食品卸売市場代表理事
		平成2年4月～	
			東亜ソフトウェア株式会社代表取締役社長
		平成11年6月～	
			株式会社中海テレビ放送代表取締役社長
		平成24年4月～平成26年3月	国立大学法人鳥取大学監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況（平成26年5月1日現在）

教員 825人（うち常勤 813人、非常勤 12人）
職員 1,934人（うち常勤 1,311人、非常勤 623人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で26人（1.2%）増加しており、平均年齢は38.9歳（前年度39.7歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者が74人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	77,862	固定負債	19,685
有形固定資産	76,827	資産見返負債	8,737
土地	46,505	センター債務負担金	3,538
減損損失累計額	▲ 82	長期借入金	4,855
建物	31,783	引当金	87
減価償却累計額	▲ 13,746	退職給付引当金	87
構築物	2,697	その他の固定負債	2,466
減価償却累計額	▲ 1,309	流動負債	8,342
その他の有形固定資産	10,980	運営費交付金債務	456
無形固定資産	96	その他の流動負債	7,886
ソフトウェア	54	負債合計	28,027
その他の無形固定資産	41	純資産の部	金額
投資その他の資産	938	資本金	35,248
流動資産	10,096	政府出資金	35,248
現金及び預金	3,594	資本剰余金	8,146
その他の流動資産	6,502	利益剰余金	16,537
		純資産合計	59,932
資産合計	87,959	負債純資産合計	87,959

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	37,652
業務費	35,854
教育経費	1,785
研究経費	1,810
診療経費	12,487
教育研究支援経費	667
人件費	18,182
その他	920
一般管理費	1,474
財務費用	318
雑損	4
経常収益 (B)	38,733
運営費交付金収益	10,936
学生納付金収益	3,793
附属病院収益	20,072
その他の収益	3,931
臨時損益 (C)	25
目的積立金取崩額 (D)	34
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,141

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,329
人件費支出	▲ 18,465
その他の業務支出	▲ 15,537
運営費交付金収入	11,193
学生納付金収入	3,553
附属病院収入	19,807
その他の業務収入	2,779
国庫納付金支出	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 2,398
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	171
V 資金期首残高 (E)	1,360
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,531

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	11,729
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	37,664 ▲ 25,934
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	824
III 損益外減損損失相当額	3
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	30
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 468
VIII 機会費用	162
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,284

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

A. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比2,272百万円(2.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の87,959百万円となっている。

主な増加要因としては、(米子)総合研究棟(臨床系)改修工事(Ⅲ期)等に伴い、建物が104百万円(0.5%)増の18,036百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金の減少に伴い、現金及び預金が1,784百万円(33.1%)減の3,594百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は3,375百万円(10.7%)減の28,027百万円となっている。

主な増加要因としては、原子力災害対策施設整備費補助金を活用して医療施設整備を行ったこと等により、資産見返補助金等が50百万円(3.0%)増の1,723百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,229百万円(20.9%)減の4,641百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は1,103百万円(1.8%)増の59,932百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより1,599百万円(38.8%)増の5,716百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金が、附属病院における医療機器等整備事業等の財源として使用したことにより523百万円(42.6%)減の702百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は1,552百万円(4.2%)増の37,652百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告を受けて行われる国家公務員の給与及び退職手当の支給水準の改訂に準じた本学役職員の給与及び退職手当の支給水準の改訂等により1,250百万円(7.3%)増の18,182百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入金の利息支払額が減少したことにより、支払利息が46百万円(12.7%)減の318百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は858百万円(2.2%)増の38,733百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、業務達成基準を適用して過年度より繰り越した運営費交付金を執行したこと等により1,180百万円(12.1%)増の10,936百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が対象事業費の減少に伴い、130百万円(60.9%)減の83百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損12百万円、臨時利益として資産見返負債戻入等37百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額34百万円を計上した結果、平成26年度の当期総損益は536百万円(31.9%)減の1,141百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは841百万円(20.1%)減の3,329百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が外来患者数の増加及び外来診療単価の上昇等により、428百万円(2.2%)増の19,807百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が929百万円(5.3%)増の▲18,465百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,894百万円(71.3%)増の▲760百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が3,706百万円(30.8%)減の▲8,293百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が、1,134百万円(58.7%)減の796百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは497百万円減の▲2,398百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が347百万円減の155百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは624百万円(5.3%)増の12,284百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が本学役職員の給与及び退職手当の支給水準の改訂等により1,204百万円(3.4%)増の35,854百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が外来患者数の増加及び外来診療単価の上昇等による増収により10百万円(0.05%)増の▲20,072百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	84,911	85,117	84,665	90,232	87,959
負債合計	29,538	29,266	27,549	31,402	28,027
純資産合計	55,373	55,851	57,116	58,829	59,932
経常費用	33,592	34,277	35,367	36,100	37,652
経常収益	35,996	35,960	37,117	37,875	38,733
当期総損益	2,412	1,697	1,807	1,677	1,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,461	5,908	5,869	4,170	3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,191	▲ 1,382	▲ 8,051	▲ 2,654	▲ 760
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,601	▲ 2,085	▲ 2,380	▲ 1,900	▲ 2,398
資金期末残高	3,868	6,308	1,745	1,360	1,531
国立大学法人等業務実施コスト	11,465	11,876	10,958	11,659	12,284
(内訳)					
業務費用	9,829	10,063	10,153	10,567	11,729
うち損益計算書上の費用	33,642	34,288	35,479	36,502	37,664
うち自己収入	▲ 23,813	▲ 24,225	▲ 25,325	▲ 25,934	▲ 25,934
損益外減価償却等相当額	1,259	1,266	1,255	1,334	824
損益外減損損失相当額	62	6	6	4	3
損益外利息費用相当額	4	▲ 0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	10	▲ 1	5	1	0
引当外賞与増加見積額	2	15	▲ 52	61	30
引当外退職給付増加見積額	▲ 228	122	▲ 638	▲ 571	▲ 468
機会費用	525	403	227	261	162
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は▲ 40百万円 (前期6百万円) と、前年度比46百万円減となっている。これは、学生納付金収益が検定料収入の減少により7百万円 (0.2%) 減の3,785百万円となったことが主要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,054百万円と、前年度比697百万円 (39.7%) 減となっている。これは、附属病院収益が外来患者数の増加及び外来診療単価の上昇等により、10百万円 (0.05%) 増の20,072百万円となる一方で、附属病院収入の増収に伴う支出の増加により診療経費が348百万円 (2.8%) 増の12,487百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は▲ 6百万円 (前期▲ 8百万円) と、前年度比2百万円増となっている。これは、業務の効率化や物件費抑制等の節減により教育経費が61百万円 (15.0%) 減の343百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの業務損益は72百万円と、前年度比47百万円 (183.7%) 増となっている。これは、業務の効率化や物件費抑制等の節減により受託研究費が9百万円 (33.2%) 減の19百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・研究科	0	4	1	6	▲ 40
医学部附属病院	2,352	1,711	1,772	1,752	1,054
乾燥地研究センター	7	▲ 0	0	0	▲ 0
教育研究支援センター	▲ 3	▲ 42	▲ 10	▲ 8	▲ 6
附属学校	5	0	2	▲ 0	0
事務局	41	7	▲ 16	25	72
法人共通	-	-	-	-	-
合計	2,404	1,682	1,750	1,774	1,081

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は32,564百万円と前年度比159百万円(0.4%)減となっている。これは建物が減価償却の進捗により前年度比169百万円(3.0%)減の5,375百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は23,582百万円と、前年度比554百万円(2.4%)増となっている。これはヘリポートの新営等により、建物が前年度比428百万円(5.3%)増の8,439百万円となったことが主な要因である。

乾燥地研究センターセグメントの総資産は6,753百万円と前年度比104百万円(1.5%)減となっている。これは工具器具備品が減価償却の進捗により前年度比67百万円(36.9%)減の115百万円となったことが主要因である。

教育研究支援センターセグメントの総資産は8,520百万円と前年度比190百万円(2.2%)増となっている。これは総合メディア基盤センター電子計算機システムの更新等により、工具器具備品が前年度比244百万円(41.8%)増の827百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は5,362百万円と、前年度比36百万円(0.6%)減となっている。これは建物が減価償却の進捗により前年度26百万円(3.0%)減の831百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は5,449百万円と、464百万円(7.8%)減となっている。これは、長期性預金439百万円を法人共通に計上したことが主な要因である。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・研究科	34,001	33,375	32,781	32,723	32,564
医学部附属病院	18,091	17,808	18,642	23,027	23,582
乾燥地研究センター	7,063	7,019	6,912	6,858	6,753
教育研究支援センター	9,295	9,170	8,714	8,330	8,520
附属学校	4,926	4,918	4,927	5,398	5,362
事務局	5,643	5,495	5,422	5,913	5,449
法人共通	5,889	7,329	7,265	7,979	5,727
合計	84,911	85,117	84,665	90,232	87,959

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,141百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、101百万円を目的積立金として申請している。

平成26年度においては、「教育環境整備事業」、「附属病院における医療機器等整備事業」、「附属病院医療機器等整備事業Ⅱ」に目的積立金を602百万円(費用の発生34百万円、資産の取得567百万円)を使用した。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

(米子)総合研究棟(臨床系)	(取得原価 416百万円)
(医病)ヘリポート	(取得原価 363百万円)
(医病)二次被ばく医療施設	(取得原価 251百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(蒜山)試験室新営その他工事
(当事業年度増加額13百万円 総投資見込額34百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地(8,566百万円)
建物(1,942百万円(取得価格3,299百万円、減価償却累計額1,356百万円))
被担保債務(5,078百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由※
収入	34,569	37,133	36,969	37,613	37,620	38,843	38,172	39,777	38,019	40,101	
運営費交付金収入	11,569	11,569	11,723	11,723	11,310	11,161	10,232	10,571	10,982	11,905	
補助金等収入	333	1,025	524	1,014	959	1,694	443	1,176	174	1,147	
学生納付金収入	3,724	3,736	3,692	3,681	3,658	3,638	3,647	3,544	3,598	3,552	
附属病院収入	15,973	17,626	17,488	17,921	17,949	18,981	18,466	19,379	19,199	19,807	
その他収入	2,970	3,177	3,542	3,273	3,744	3,368	5,382	5,105	4,064	3,689	
支出	34,569	35,567	36,969	36,251	37,620	38,097	38,172	39,715	38,019	39,490	
教育研究経費	15,613	14,865	15,239	14,592	14,958	14,821	14,254	14,716	14,902	15,580	
診療経費	14,197	15,057	16,194	15,950	17,559	17,636	17,223	17,932	18,704	18,575	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,759	5,645	5,536	5,709	5,103	5,640	6,695	7,067	4,412	5,333	
収入－支出	-	1,566	-	1,361	-	746	-	61	-	611	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は38,733百万円で、その内訳は、附属病院収益20,072百万円（51.8%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益10,936百万円（28.2%）、授業料収益3,237百万円（8.3%）、その他4,487百万円（11.5%）となっている。

また、附属病院基幹・環境整備に伴う財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成26年度新規借入額155百万円、期末残高5,078百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①人材育成、②最先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成26年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、研究拠点形成費等補助金として、連携医科系大学と非医科系大学をICTと循環型人材交流で結び、地域から世界まで、さらに基礎から臨床まで俯瞰するがん研究者・医療人の養成を目的とする「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン）」（7百万円）、特別経費として、ものづくり教育を通して社会に役立つ多角的マインドを持った人間力豊かな人材育成を目的とする「総合的な視点に立った先進的ものづくり教育プログラムの開発」（12百万円）、地域再生を担う人材として学生や社会人を育成することで、魅力的な地域姿勢の実践例や新たな地域再生モデルを全国に発信することを目的とする「地域再生を担う実践力ある人材の育成及び地域再生活動の推進」（16百万円）を実践した。また、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として鳥取県が掲げる「アーティストリゾート」構想を具体的に推進するために、「地域のキーパーソン」の育成を目的とした「創造都市とっとりファシリテーター育成事業」（7百万円）を開始した。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

研究活動では、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニュア（任期の定めのない）教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニュアトラック普及・定着事業」（17百万円）、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、大規模スクリーニングと独自の新規低分子化合物の合成などの再生医療の基盤技術を応用し、肝疾患治療薬として有効性・安全

性を確認し、革新的な創薬を目指す大学発新産業創出拠点プロジェクト「再生医療技術の基盤研究を応用した内在性幹細胞制御による肝疾患の革新的治療戦略」（44百万円）、キチンナノファイバーの大量生産系の構築に向けた技術基盤の確立と知財化、及び事業化を見据えた技術ブランド構築を目指す大学発新産業創出拠点プロジェクト「カニ殻を用いたキチンナノファイバーの製造技術、およびその展開」（37百万円）、特別経費として、安全で環境に優しいイオン液体を活用し、石油を必要としないプラスチックの材料であり、自然界で再生可能なリグニンを木材から省エネで安全に抽出・製造する方法の開発や、安全な大容量リチウム電池やナトリウム電池の開発を行うことで、グリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）研究を推進する「環境に優しいスーパー液体（イオン液体）を活用するグリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）研究推進」（20百万円）、難治癌（肺癌、肝癌、大腸癌など）の癌幹細胞について指標となる遺伝子を探索し、血清 mRNA による早期診断法を開発を目的とする「癌幹細胞 mRNA を標的とする新規の癌の診断法を開発」（6百万円）、きのこ遺伝資源バンクを拡充し、菌根菌の活用による希少植物や有用植物の保全・増産技術の開発を目的とする「世界最大級のきのこ遺伝資源バンクの拡充と遺伝資源活用の新展開」（16百万円）、自ら質の高い学びをする子どもに育てることを目指した教育実践に取り組み、発達や学習を促進する環境要因などを探るとともに、その取組が教師としての成長をも促すことを認知科学と脳科学の観点から検証する「附属学校部と連携した連続性のある子どもの育ちと学びの学際研究」（20百万円）を実施した。

また、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として、鳥取大学の特色である幹細胞操作技術等の研究実績を活かし、先端的で特色ある新たな医薬の開発を目指す「癌幹細胞へ選択性の高い画期的癌治療薬の開発研究」（8百万円）、癌（幹）細胞と正常（幹）細胞の同質性及び異質性を決定解析から、リプログラミングのメカニズムを一層探求し、可能な DDS を用いた *in vivo* に資せる製剤化を実現することを目的とする「癌を正常化するマイクロ RNA の創薬研究」（16百万円）、鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは保有する遺伝資源を活用して社会に還元することを志向する目的のため「菌類きのこ資源の新たな活用を目指した抽出物ライブラリーの構築」（16百万円）の事業を開始した。これらいずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、研究環境の整備として、国の補正予算による設備整備費補助金により、「大容量リチウム電池開発のための微細物質構造解析システム」（31百万円）の整備を行った。学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,792百万円（40.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益3,785百万円（40.0%）、その他1,879百万円（19.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,236百万円（65.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費1,179百万円（12.4%）、研究経費1,104百万円（11.6%）、その他976百万円（10.2%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション、基本理念・基本方針等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、第二種感染症指定医療機関等としての取組を通じて、鳥取県における地域医療の中核的役割を担う。

低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する。

【基本理念】

健康の喜びの共有

私たちは医療の実践、医学の教育・研究を推進し、地域の人々と健康の喜びを共有します。

【基本方針】

【医療】私たちは、専門性の高いスタッフによる高度な医療を提供します。

【教育】私たちは、人間性豊かなすぐれた医療人を育成します。

【研究】私たちは、研究を推進し医療の発展に寄与します。

【地域・社会貢献】私たちは、地域医療の先頭に立ち、社会に貢献します。

【国際化】私たちは、国際交流を推進し、次世代医療を世界に発信します。

2. 附属病院の中期計画等

第2期中期目標マスタープラン

人づくりトップクラスの大学病院
働きやすさトップクラスの大学病院
経営トップクラスの大学病院

附属病院は、上記のマスタープランを実現するため以下の計画を定めている。

- ①臨床教育・実習の充実及び医療の質の向上のため、卒前教育及び卒後初期・後期臨床研修並びに総合診療や生涯教育のための体制を充実する。
- ②地域が求める医師及び医療従事者を養成するための教育・研修を充実する。
- ③臨床研究経費を拡充するとともに、施設・設備等の基盤を整備するなど、臨床研究支援体制を充実して、先端医療技術の開発を推進する。
- ④多様な人事制度と働きがいのある職場環境による、柔軟で機動的な管理体制を構築する。
- ⑤医師・看護師及び医療従事者の業務実績等の評価に基づいて人員の適正配置を行い、環境の改善を行う。
- ⑥患者本位の安全・安心な質の高い医療を実践するため、病院長のリーダーシップのもと、人材・資金・施設設備などを効率的に活用する。
- ⑦地域関連医療機関との連携推進と地域が求める医療体制を充実する。

3. 平成26年度の取り組み等

(1) 平成26年度の主な取り組み

・地域の中核病院としての機能強化

救命救急センター、二次被ばく医療施設としての役割を確実に発揮できるよう施設・設備の整備を行った。6月には救命救急センターへ直結するヘリポートが竣工し、救急患者の搬送時間短縮などにより救命率の向上に寄与しており、地域医療へ更に貢献していく。また、3月には放射線防護施設・診療資機材等を整備し、隣接する島根県の原子力発電所に係る緊急被ばく医療活動体制を強化した。

・卒前・卒後・生涯教育の充実

卒前・卒後・生涯教育においてシミュレーションセンターを活用した教育プログラムを実施するため、各部門・部署のシミュレーターを集約的に設置し、効率的に利用できるよう体制を整備して運用を開始した。さらに主に学部学生が利用しているシミュレーターも集約する予定であり、医学部・医学部附属病院が一体となった教育体制を構築していく。

・臨床研究体制の充実

本院のさらなる発展を目指し、戦略的・先駆的な臨床研究を対象に、「病院機能強化重点プロジェクト経費」を計上し採択した2プロジェクトに配分した。医療の発展につながる研究経費への投資を拡大した。

・ 高度な医療体制の充実

4月から循環器系の重篤患者の受入に特化した集中治療室CCUが稼働を開始し24時間体制で診療にあたっている。また7月には、高性能な血管レントゲン装置と手術台を統合した手術室の稼働が始まり、清潔度の高い手術室で、カテーテルを使う内科的治療と外科手術を同時に行うことができ、より精度の高い血管内治療が可能となった。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

(1) 病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,072百万円(85.4%)、運営費交付金収益2,370百万円(10.0%)、その他1,039百万円(4.4%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費12,487百万円(55.6%)、人件費8,658百万円(38.6%)、その他1,281百万円(5.7%)となり、差引1,054百万円の発生利益となっているが、国立大学法人の会計基準に基づいて算出した利益であるため、一般企業や民間病院の利益と同様に捉えることはできない。

(2) 病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおり、外部資金を含めた収支合計は前年度比▲676百万円の、▲180万円となった。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,738
人件費支出	▲8,652
その他の業務活動による支出	▲11,064
運営費交付金収入	2,613
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	212
特殊要因運営費交付金	178
その他の運営費交付金	2,222
附属病院収入	20,072
補助金等収入	719
その他の活動による収入	50
II 投資活動による収支の状況(B)	▲1,652
診療機器等の取得による支出	▲1,211
病棟等の取得による支出	▲1,100
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	660
その他投資活動による支出	▲0
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	▲2,278
借入れによる収入	155
借入金の返済による支出	▲329
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲1,229
リース債務の返済による支出	▲559
その他財務活動による支出	-

その他財務活動による収入	-
利息の支払額	▲315
IV 収支合計 (D=A+B+C)	▲192
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	11
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲165
寄附金を財源とした活動による支出	▲35
受託研究及び受託事業等の実施による収入	173
寄附金収入	38
VI 収支合計 (F=D+E)	▲180

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

I 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支残高は3,738百万円となっているが、前年度と比較すると残高は513百万円減少している。これは医師のキャリアパス構築を図るため病院の裁量により教員枠を拡充し新たに助教を雇用したことや、本院の将来を見据えて広報戦略強化、臨床開発・臨床研究の支援のために特命職員を増員したことなどにより、人件費が455百万円増加していることが主な要因である。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△1,652百万円となっているが、前年度と比較すると293百万円増加している。これは、医療機器等の整備は増やしているが、病棟・外来棟等における規模の大きな改修を前年度までに終わらせていることで支出が抑えられたことが主な要因である。

III 財務活動による収支の状況

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、今年度の償還額は1,853百万円であった。また、病院情報システムや手術支援ロボットなど高度な医療を提供するための医療環境整備にリースも活用せざるを得ない状況から、その支出額は559百万円となっており、この債務の返済に多額の資金を割いているところである。

IV 外部資金を財源として行う活動による収支の状況

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は11百万円となっており、収入・支出ともに前年度から若干増加している。平成26年度に臨床研究支援体制を強化するため、次世代高度医療推進センターに「臨床研究支援部門」を設置した。臨床研究等を活性化し、更なる外部資金の獲得に取り組んでいる。

5. 総括（－「附属病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

平成26年度は、診療報酬改定と消費税増税、給与の引き上げによる人件費の増などの影響で、前年度までと比べて非常に厳しい経営となった。平成26年度の病院の収支合計は対前年度▲676百万円の▲180百万円となった。収支合計が大きく減となった要因は、前述した事項による影響もあるが、主には、医療機器等の整備に目的積立金（600百万円）を投入したことである。目的積立金は繰越が認められた平成25年度以前の剰余金であるため、平成26年度の収入には計上されていない。そのため上掲の収支状況では赤字となっているが、目的積立金の支出を除外した収支は420百万円の黒字となるため、健全な収支状況である、と言えることができる。

しかし、本院の使命・ミッションを果たすためには、医療機器や施設に投資するだけでなく、働きやすい職場環境整備や将来の医療・医学の発展に寄与するために臨床研究支援への投資を拡充していかなければならず、資金的にゆとりがあるわけではない。今は、設備投資を抑制しながら、人件費や研究費等を増額している状況であるため、やむを得ず、老朽化の進んだ機器・設備を診療に用いなければならないことも多々ある。附属病院収入増や経費節減の取組は継続して実施しているが、国の厳しい財政状況を考えると運営費交付金の減額、診療報酬のマイナス改定が予想されることから、今後は、借入金やリース、補助金、外部資金などを効果的に利用した財源確保に努め、バランスのよい戦略的な投資計画の策定に取り組むことが必須である。

ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関する我が国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成26年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行った。

実施した事業については、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニュア（任期の定めのない）教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニュアトラック普及・定着事業」（16百万円）、特別経費として、黄砂が人間・環境に与える影響評価と黄砂の発生源における効果的な対策に向けた研究を目的とする「東アジア砂漠化地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価」（35百万円）、公募型の共同研究により、基盤的、萌芽的分野の研究推進を図り世界最高水準の研究を目指す「乾燥地における自然－社会系の持続可能な発展を支えるための総合的研究」（16百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益414百万円（76.5%）、雑益106百万円（19.6%）、その他20百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費268百万円（49.4%）、研究経費247百万円（45.6%）、その他26百万円（4.8%）となっている。

エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、平成25年度までの学内共同教育研究施設等（産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育支援機構、国際交流センターほか）、附属図書館、学生部に加え、平成27年1月より乾燥地域におけるネットワークと研究、社会貢献などの実績をもとに、国内外の乾燥地域での農業、環境、生活及び文化等を含む自然科学並びに人文社会科学の実践的な教育研究を発展させることを目的とした国際乾燥地研究教育機構を設置し、これらにより構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成26年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行った。

実施した事業については、国際化拠点整備事業費補助金として、アジア・アフリカ等の開発途上国・新興国の発展に貢献し、併せて、心身ともタフで実践的な能力と卓越したマネジメント能力により、グローバル社会の中核を担うことのできる人材（グローバル人材）を育成することを目指す「グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）」（88百万円）、大学改革推進等補助金として、「地（知）的好奇心」に満ちた人材の養成及び大学と地域による「知の発展的循環プロセス」に関し、学長・理事を中心としたガバナンス体制を構築することを目的とする「地（知）の拠点整備事業（知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業）」（53百万円）、自律型人材の育成や地域の企業で働くことの意義や社会的価値の醸成、及び産業界との信頼コミュニティを形成することを目的とする「産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業」（8百万円）、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図ることを目的とする「地域イノベーション戦略支援プログラム（研究機能・産業集積高度化地域）」（41百万円）、特別経費として、効果的かつ安全な遺伝子治療のための新規の治療用細胞作製技術開発と臨床応用に向けた標準化プロトコールを作成し、国際的臨床応用への基盤の構築を目的とする「鳥取大学発・ヒト人工染色体を国際的遺伝子治療基盤技術とするための全学的取組」（14百万円）、共同利用設備の整備や利用の推進、高度技術提供、大学間連携推進、地域拠点の機能を整備することで、効果的な設備整備・技術提供や高度技術の地域への提供の推進を図る「設備サポートセンター整備」（37百万円）を実施した。

産学官連携推進については、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活性化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた。

その他教育研究環境の整備として、学長経費により研究環境の整備充実（25百万円）の整備を行った。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,931百万円（76.3%）、雑益516百万円（20.4%）、その他81百万円

(3. 2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1, 275百万円(50. 3%)、教育研究支援経費663百万円(26. 1%)、教育経費343百万円(13. 5%)、その他252百万円(9. 9%)となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成26年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行った。

このうち、学長経費の支援により「附属学校におけるキャリア教育・就労支援等の実践的研究」、「地域のモデルとなる子育て支援事業の実践的研究」等を実施し、地域のセンター的機能の充実を図った。

その他、教育環境の整備として学長経費により教育・学習環境の整備充実(3百万円)を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益796百万円(93. 5%)その他55百万円(6. 4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費721百万円(84. 7%)、教育経費121百万円(14. 2%)、その他8百万円(1. 0%)となっている。

カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成26年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善、財務内容の改善(自己収入の増額、経費の抑制)、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行った。

実施した事業については、科学技術人材育成費補助事業として、女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備として「女性研究者研究活動支援事業」(21百万円)、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠として「年俸制の構築・導入事業」(5百万円)、「情報管理の一元化—経営機能の円滑化と学長のガバナンス強化—」(7百万円)を実施した。

また、全学的な業務運営の改善については、平成25年度に発足した「事務系職員勉強会(SAQ)」の運営支援を行った。鳥取地区・米子地区のコアメンバーが中心となり、勉強会等の開催内容を検討する会議を開催した。これにより、「『国立大学改革プラン』についての勉強会」や「文部科学省実務研修終了報告」などを開催し、意識向上に努めた。

財務内容の改善については、事務局と総合メディア基盤センター電子計算機システムの賃貸借契約の更新にあたり、当該契約に含まれていた事務用PCを分離し別途一括購入し、ディスプレイについて当該賃貸借物件からリースバック契約を行った。このことにより、当該経費について現契約と比べ13, 355千円の経費削減に繋がった。

自己点検・評価については、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果及び平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果における指摘事項等について、個人情報への取扱いの観点から、各部署にパスワード機能付きUSBを導入することで個人情報漏えいに対する防止などの改善策を講じた。

施設設備の整備・活用等の事業については、「鳥取大学キャンパスマスタープラン2010」、「鳥取大学中長期修繕計画」の整備方針に基づき、高度な教育・研究環境の充実((鳥取キャンパス)工学部生産装置実験室改修(136㎡)、(米子キャンパス)臨床研究棟改修(3, 240㎡)及び耐震改修((鳥取キャンパス)体育施設改修(891㎡)、附属幼稚園遊戯室改修(185㎡)、(米子キャンパス)記念講堂改修(476㎡))、インフラ整備等((鳥取キャンパス)給水ポンプ更新 外4件)の施設整備に着手した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1, 630百万円(87. 0%)、雑益175百万円(9. 3%)、その他66百万円(3. 5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1, 021百万円(56. 7%)、一般管理費729百万円(40. 5%)、その他49百万円(2. 7%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、「平成26年度経費削減に向けての取り組みについて」に基づき、全学経費削減推進会議及び大学経費削減推進会議において、中間期における各部局の削減状況及び削減が図られている部局の取組事例等を報告し、更なる取組の徹底を図った。

また、節減意識の向上を図るため、複写枚数及び光熱水量の実績を毎月各部局に財務部

から情報提供を行った。

外部資金の獲得については、財政基盤の充実・強化を図るため、教育研究、学生支援及び社会貢献等に係る各種事業の支援を主目的として創設した「鳥取大学みらい基金」について、卒業生等への働きかけを行うなど、募金活動の充実を図り、安定的な収入確保に努めることとしている。

また、産学・地域連携推進機構を中心に、継続的に、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進や説明会の実施、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図ることとしている。

平成26年度はこれに加え、科研費獲得をより強化する目的で、若手研究者、初回申請者及び全教員を対象に外部講師を招いた「科研費獲得支援講演会」を実施し、その意識を高めるよう図った。

医学部附属病院については、外来患者数の増加及び外来診療単価の上昇等により19,807百万円（対前年度比428百万円増）の収入を得たが、平成26年度は、診療報酬改定と消費税増税、給与の引き上げによる人件費の増などが重なり、非常に厳しい経営となり、加えて近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況は今後も続くことが想定されることから、附属病院収入の継続的な確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 29億円

平成26年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3	-	-	-	-	-	3
平成23年度	2	-	-	-	-	-	2
平成24年度	233	-	5	226	-	231	1
平成25年度	543	-	381	98	-	479	63
平成26年度	-	11,193	10,548	258	-	10,807	385

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：附属病院ハイブリット手術室整備事業 ②当該業務に関する損益等 固定資産の取得額：166 (工具器具備品：166) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、166百万円を資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	166	
	資本剰余金	-	
	計	166	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：5 (消耗品費：0、修繕費：5) 4) 固定資産の取得額：60 (建物：48、構築物11) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務65百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	60	
	資本剰余金	-	
	計	65	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		231	

② 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	245	①業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理経費、教育・研究環境の整備、附属病院における医療機器等整備事業、医学部臨床研究棟Ⅱ期に伴う設備整備事業、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：245 (教育経費：11、研究経費：29、診療経費：54、一般管理費：149) 4) 固定資産の取得額：98 (建物：56、工具器具備品：35、その他6) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し343百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	98	
	資本剰余金	-	
	計	343	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	136	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：136 (教員人件費：102、職員人件費：33) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務136百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	136	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		479	

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	742	①業務達成基準を採用した事業等：東アジア砂漠化地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価、設備サポートセンター整備、集団災害に対応する医療識者の養成、その他 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：742 (教育経費：40、研究経費：141、一般管理費：350、その他：209) 1)固定資産の取得額：27 (建物：0、工具器具備品：27、図書：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し445百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	770	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,204	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：9,204 (教員人件費：4,610、職員人件費：3,009、その他の経費：1,584) 1)固定資産の取得額：230 (建物：109、工具器具備品：56、図書：27、その他：37) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	230	
	資本剰余金	-	
	計	9,435	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	601	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：601 (教員人件費:456、職員人件費:144) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務601百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	601	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		10,807	

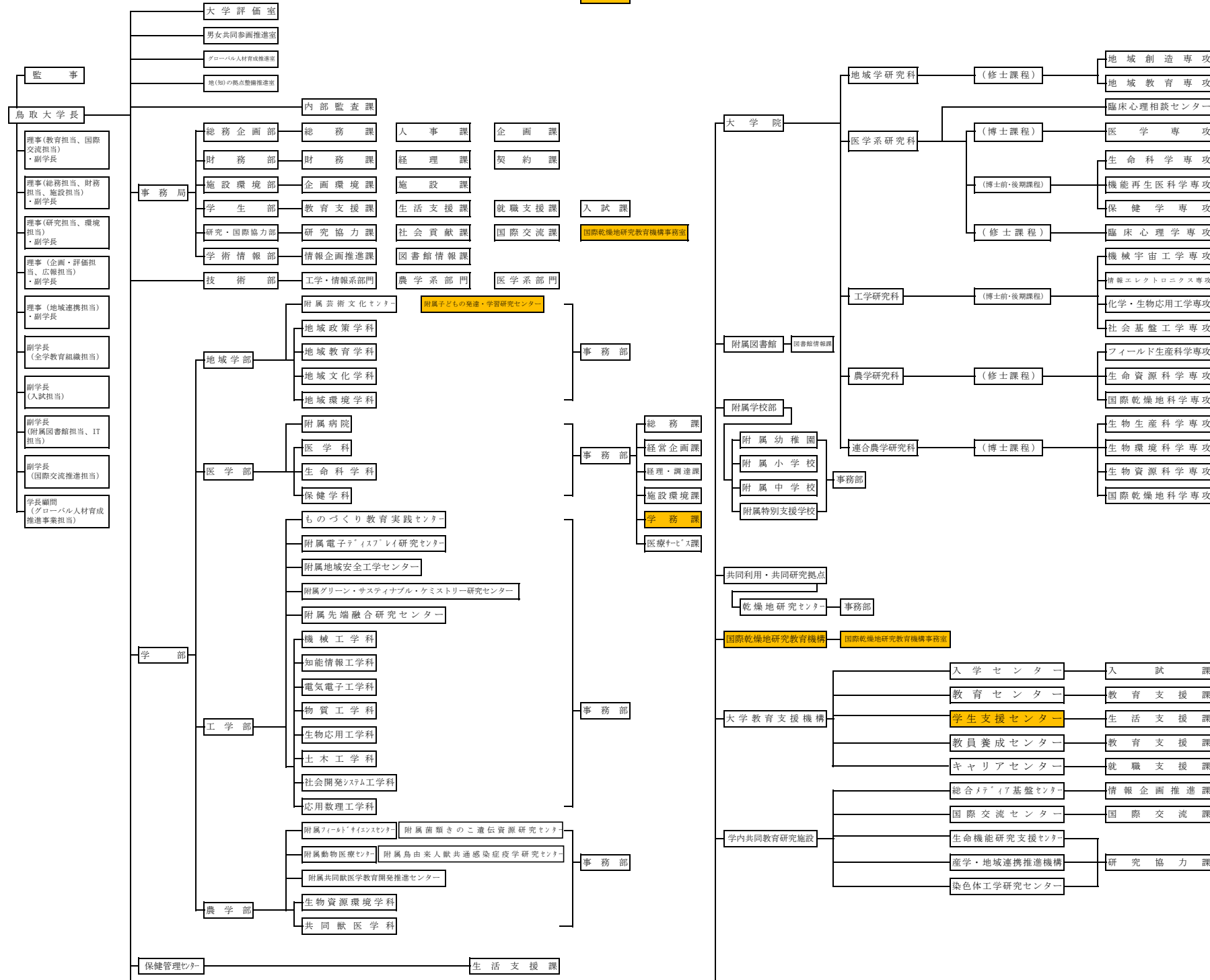
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したもの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	3
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したもの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	2

24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したもの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	1	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	63	一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 学長が業務達成基準の適用を承認した事業 63百万円 教育・研究環境の整備 63百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	63	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	157	一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高める特別措置枠として文部科学省の指定により業務達成基準を適用した事業 113百万円 国際乾燥地研究教育機構におけるプロジェクト等の事業展開 22百万円 国際乾燥地研究教育機構の設備整備 90百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 学長が業務達成基準の適用を承認した事業 43百万円 国際乾燥地研究教育機構におけるプロジェクト等の事業展開（学内負担分） 35百万円 微量PCB廃棄物処理 7百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したもの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。

	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	227	退職手当 227百万円 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	385	



■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。
 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比し著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
 償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
 その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
 その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
 その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
 センター一債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
 引当金：将来の特定期間又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
 政府出資金：国からの出資相当額。
 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
 診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
 財務費用：支払利息等。
 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
 その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収

支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。